

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	20,067,789	19,932,457	40,325,404
経常利益	(千円)	540,699	545,237	1,144,037
四半期(当期)純利益	(千円)	269,504	342,045	544,493
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	235,223	368,720	1,031,483
純資産額	(千円)	11,303,916	12,256,503	12,099,999
総資産額	(千円)	44,047,300	43,812,111	44,150,439
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.36	8.07	12.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	(注)3.	(注)3.	(注)3.
自己資本比率	(%)	25.7	28.0	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,349	193,509	1,789,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,583	301,860	397,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,384	336,218	1,505,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,445,555	2,277,554	2,707,898

回次		第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.27	4.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等、堅調な内需を背景に公共投資は増加し、緩やかな回復基調にありましたが、欧州をはじめ海外経済の減速や長引く円高、また領土問題をめぐる対立は経済へも大きく影響を及ぼし、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は19,932百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が559百万円（前年同四半期比7.5%減）、経常利益が545百万円（前年同四半期比0.8%増）、四半期純利益は342百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロス・書籍装丁用布クロスが前年同四半期比減で苦戦しておりますが、手帳・バインダー用クロスが海外向けを中心に堅調に推移しました。

また、印刷用フィルムは受注減により前年同四半期比で減少いたしました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが国内販売を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は8,291百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は415百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、復興需要等により堅調に推移いたしました。

不織布は、自動車関連、家電関連を中心に堅調に推移し、特に自動車関連では、震災の影響で大きく落ち込んだ前年同四半期と比べて大幅に増加しました。

産業用ターポリンは、樹脂運搬用コンテナが依然低調ですが、復興関連需要があり、堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は6,228百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は301百万円（前年同四半期比89.2%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は海外向け受注の減少が影響し、前年同四半期比で減少いたしました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は3,293百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は223百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

その他

衣料用接着芯地は海外を中心に堅調に推移いたしました。

ファンシー商品は手帳類が低調で前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、売上高は2,825百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は176百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して338百万円減少し、43,812百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が441百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して495百万円減少し、31,556百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が460百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し、12,257百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入194百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出302百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出336百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,278百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて168百万円の減少（前年同四半期比6.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結累計期間の58百万円の収入に対し当第2四半期連結累計期間は194百万円と135百万円の収入の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の313百万円の支出に対し当第2四半期連結累計期間は302百万円と11百万円の支出の減少となりました。これは、主に前第2四半期連結累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の146百万円の支出に対し当第2四半期連結累計期間は336百万円と190百万円の支出の増加となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間では、短期借入金と長期借入金の総額が純増加となりましたが、当第2四半期連結累計期間では純減少となったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	1,714	4.02
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋 4 - 26 - 3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	1,211	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,133	2.66
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	987	2.32
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	960	2.25
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	960	2.25
計		11,297	26.52

(注) (株)みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,602	3.77
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	184	0.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,046,000	42,046	
単元未満株式	普通株式 244,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,046	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	東京都港区新橋6-17-19	128,000		128,000	0.3
(相互保有株式) (株)新生商会	大阪市中央区平野町 3-1-10	105,000		105,000	0.2
計		233,000		233,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,865	2,458,156
受取手形及び売掛金	3 11,230,533	3 11,261,598
商品及び製品	3,332,290	3,463,035
仕掛品	817,625	815,308
原材料及び貯蔵品	2,323,050	2,150,113
繰延税金資産	380,665	377,139
その他	255,064	331,291
貸倒引当金	57,425	61,004
流動資産合計	21,180,667	20,795,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,840,813	12,899,741
減価償却累計額	9,663,647	9,763,689
建物及び構築物（純額）	3,177,166	3,136,052
機械装置及び運搬具	21,464,132	21,604,006
減価償却累計額	20,008,843	20,170,697
機械装置及び運搬具（純額）	1,455,289	1,433,309
工具、器具及び備品	2,677,109	2,732,588
減価償却累計額	2,471,611	2,522,290
工具、器具及び備品（純額）	205,498	210,298
土地	10,176,111	10,144,965
リース資産	795,094	795,563
減価償却累計額	276,907	337,308
リース資産（純額）	518,187	458,255
建設仮勘定	76,697	153,226
有形固定資産合計	15,608,948	15,536,105
無形固定資産		
のれん	2,375	1,697
その他	36,092	36,132
無形固定資産合計	38,467	37,829
投資その他の資産		
投資有価証券	4,490,004	4,504,315
長期貸付金	30,447	30,347
繰延税金資産	142,033	144,623
その他	2,778,165	2,874,829
貸倒引当金	118,292	111,573
投資その他の資産合計	7,322,357	7,442,541
固定資産合計	22,969,772	23,016,475
資産合計	44,150,439	43,812,111

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,192,533	3 8,732,459
短期借入金	9,653,119	9,217,981
リース債務	117,313	113,674
未払法人税等	114,580	275,658
賞与引当金	394,197	405,643
役員賞与引当金	24,240	20,850
設備関係支払手形	3 172,353	3 172,332
その他	1,301,307	1,269,542
流動負債合計	20,969,642	20,208,139
固定負債		
長期借入金	4,939,449	5,346,827
リース債務	386,900	331,634
繰延税金負債	343,600	340,577
再評価に係る繰延税金負債	1,503,213	1,501,315
退職給付引当金	2,524,494	2,461,129
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	1,304,542	1,287,387
固定負債合計	11,080,798	11,347,469
負債合計	32,050,440	31,555,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,381,201	4,514,723
自己株式	28,484	28,714
株主資本合計	11,093,064	11,226,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,126	205,444
土地再評価差額金	2,599,760	2,596,297
為替換算調整勘定	1,413,699	1,360,706
その他の包括利益累計額合計	1,006,935	1,030,147
純資産合計	12,099,999	12,256,503
負債純資産合計	44,150,439	43,812,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,067,789	19,932,457
売上原価	16,108,425	16,065,725
売上総利益	3,959,364	3,866,732
販売費及び一般管理費	3,355,190	3,308,017
営業利益	604,174	558,715
営業外収益		
受取利息	5,049	5,821
受取配当金	53,106	54,038
受取賃貸料	71,414	77,144
為替差益	-	296
雑収入	73,364	91,302
営業外収益合計	202,933	228,601
営業外費用		
支払利息	127,756	107,576
為替差損	2,505	-
雑損失	136,147	134,503
営業外費用合計	266,408	242,079
経常利益	540,699	545,237
特別利益		
固定資産売却益	1,154	1,992
投資有価証券売却益	-	90,271
特別利益合計	1,154	92,263
特別損失		
固定資産売却損	74	-
固定資産処分損	2,973	14,236
投資有価証券評価損	8,436	12,289
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
役員退職慰労金	45,583	-
特別損失合計	57,066	28,025
税金等調整前四半期純利益	484,787	609,475
法人税等	215,283	267,430
少数株主損益調整前四半期純利益	269,504	342,045
四半期純利益	269,504	342,045

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,504	342,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,174	26,318
為替換算調整勘定	15,113	51,563
持分法適用会社に対する持分相当額	2,994	1,430
その他の包括利益合計	34,281	26,675
四半期包括利益	235,223	368,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,223	368,720
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,787	609,475
減価償却費	480,367	431,083
その他の償却額	739	1,349
のれん償却額	937	678
賞与引当金の増減額（は減少）	7,710	11,446
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,375	3,390
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,440	65,261
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	164,040	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,096	4,166
受取利息及び受取配当金	58,155	59,859
支払利息	127,756	107,576
為替差損益（は益）	975	467
持分法による投資損益（は益）	8,115	9,246
投資有価証券売却損益（は益）	-	90,271
投資有価証券評価損益（は益）	8,436	12,289
有形固定資産売却損益（は益）	1,080	1,992
有形固定資産処分損益（は益）	2,973	14,236
売上債権の増減額（は増加）	805,176	3,681
たな卸資産の増減額（は増加）	419,030	88,289
仕入債務の増減額（は減少）	596,959	500,071
未払消費税等の増減額（は減少）	6,251	15,401
その他	139,230	252,368
小計	393,233	309,346
利息及び配当金の受取額	64,752	68,121
利息の支払額	129,472	94,775
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	270,164	89,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,349	193,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,569	126,548
定期預金の払戻による収入	94,364	168,607
有形固定資産の取得による支出	294,101	431,333
有形固定資産の売却による収入	1,624	10,165
無形固定資産の取得による支出	368	1,388
投資有価証券の取得による支出	11,228	260,331
投資有価証券の売却による収入	-	302,949
関係会社株式の取得による支出	-	6,916
貸付金の回収による収入	3,290	1,630
その他	26,595	41,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,583	301,860

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,364,299	549,550
長期借入れによる収入	913,960	2,394,260
長期借入金の返済による支出	2,154,510	1,909,734
リース債務の返済による支出	57,937	58,978
自己株式の取得による支出	197	230
配当金の支払額	211,999	211,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,384	336,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,621	14,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,997	430,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,844,552	2,707,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,445,555	1 2,277,554

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,112,668千円	771,842千円
受取手形裏書譲渡高	20,257千円	18,725千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	500,000千円	557,147千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日においては当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	518,944千円	433,359千円
支払手形	886,697千円	853,708千円
設備関係支払手形	9,239千円	11,239千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	126,914千円	131,767千円
役員賞与引当金繰入額	18,145千円	20,850千円
退職給付費用	62,730千円	52,359千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,773千円	
貸倒引当金繰入額	5,944千円	786千円
減価償却費	52,457千円	60,845千円
発送配達費	638,852千円	642,063千円
給料・手当	1,008,909千円	1,001,803千円
研究開発費	162,192千円	160,832千円
賃借料	206,530千円	164,603千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,680,914千円	2,458,156千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	179,640千円	151,100千円
預入期間が3か月超の定期預金	414,999千円	331,702千円
現金及び現金同等物	2,445,555千円	2,277,554千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,986	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,460,990	5,830,581	3,448,622	17,740,193	2,327,596		20,067,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,854	3,121	10,629	143,604	513,324	656,928	
計	8,590,844	5,833,702	3,459,251	17,883,797	2,840,920	656,928	20,067,789
セグメント利益	536,062	158,916	306,739	1,001,717	168,026	565,569	604,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 565,569千円には、セグメント間取引高消去 21,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 544,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,140,799	6,227,509	3,284,851	17,653,159	2,279,298		19,932,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,206	19	8,510	158,735	545,218	703,953	
計	8,291,005	6,227,528	3,293,361	17,811,894	2,824,516	703,953	19,932,457
セグメント利益	414,673	300,667	222,747	938,087	175,903	555,275	558,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 555,275千円には、セグメント間取引高消去 23,817千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 531,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,504	342,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,504	342,045
普通株式の期中平均株式数(株)	42,398,989	42,396,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。